

北海道はガラパゴス化したか？

2022年参院選

山本 健太郎

北海道のガラパゴス化？

投票日直前に、安倍元首相銃撃という衝撃的な事件が起きた参院選は、しかし事件以前のトレンドが変わることなく、自民党の大勝という結果に終わった。銃撃事件の影響について確たることはまだ言えないが、勝敗のベクトルを変化させるものではなかったことは確実である。一貫して自民党の優勢が持続して、野党側はなす術なく敗れた選挙だった。

しかし北海道では、全国的な趨勢とは異なり、自民と立憲による激戦が展開された。三つの定数をめぐる激しいつばぜり合いは、投票票日から日付が変わってもなお当選確実が出ないほどであった。また、全国比例で維新が立憲を上回ったことも今回の参院選の特徴の一つだが、道内では依然立憲の票が維新を大きく上回った。与野党が接戦を展開したことに加え、維新の伸長が見られなかったことの二つの意味で、政党政治における道内の「ガラパゴス化」を指摘することもできそうだ。しかし、筆者の見立てではこれらはガラパゴス化の発露ではなく、道内も全国のトレンドから

自由ではないと考えている。以下でその根拠を述べよう。

「接戦」の内実

一点目、自民と立憲の激しい争いについてみる。周知の通り、六年前に鉢呂義雄を二人目の候補として擁立した民進党は、徳永エリと二人を当選させることに成功し、自民は長谷川岳のみの当選にとどまった。立憲にとっては、その再現を狙った選挙だったが、引退する鉢呂の後継候補であることを選挙戦で訴えた石川知裕は次点に終わった。三位となった自民の船橋利実と石川の差は約二万五千票という接戦だった。

石川の敗因の一つに、国民民主党の動きを想起することはたやすい。だが、白木秀剛の立候補なかりせば、野党系の二人当選が果たされたかと思われる。その答えは留保せざるをえない。

国民民主は、本年度当初予算案の採決で政府案に賛成した。立憲に対しても、共産党との関係深化を批判し、政策的にも右寄りの姿勢をとってきた。国民民主への支持は、こうした是々非々路線や保守的な政策志向によってももたらされている

と考えるべきだろう。国民民主を支える労組票も、ここに至るまでの様々なしこりを考えると、仮に候補がいなくともその全てが立憲候補に投じられたとも思われない。

表1は過去三回の道内参院選挙区における主要候補の得票率である。投票率の変動の影響を取り除くために、得票数ではなく得票率のデータをとり上げたが、今回の結果は驚くほど六年前のそれと相似形を描いている。トップ当選した長谷川

表1 過去3回の道内参院選挙区における主要候補の得票率(%)

2016		2019		2022	
長谷川岳(自民)	25.5	高橋はるみ(自民)	34.4	長谷川岳(自民)	25.5
徳永エリ(民進)	22.0	勝部賢志(立憲)	21.7	徳永エリ(立憲)	19.5
鉢呂義雄(民進)	19.3	岩本剛人(自民)	18.9	船橋利実(自民)	19.1
柿木克弘(自民)	19.0	畠山和也(共産)	11.0	石川知裕(立憲)	18.1
森 英士(共産)	9.4	原谷那美(国民)	9.4	畠山和也(共産)	7.0
				白木秀剛(国民)	3.9

出典:筆者作成

の得票率は全く同じで、自民の「二人目」候補の柿木と船橋の得票率も○・一ポイントの差ではほぼ同一である。

立憲(民進)では、徳永は得票率を減らし、石川も鉢呂に比べて数字を落としている。二人の候補の得票率を足し合わせて比較すると、四一・三%から三七・六%へと三・七ポイント減少している。減少分はそのまま国民民主の白木の得票率とほぼ等しいので、そこだけ見るとやはり「国民民主が候補を擁立しなれば……」という話になりそうだ。

だが、次に比例区的主要政党の得票率の推移を掲げた表2を見てほしい。自民党の得票率は、一六

表2 過去3回の道内参院選比例区における主要政党の得票率(%)

	2016	2019	2022
自 民	32.8	32.3	34.8
公 明	13.4	11.7	11.8
民 進	30.6		
立憲民主		20.9	21.5
国民民主		6.7	3.9
維 新	3.4	7.8	7.4
共 産	11.4	11.6	8.2

出典:筆者作成

には同二五・四%と一六年比で約五ポイント低下している。

支持の基盤が細るなかで、むしろ二〇二二年の選挙区では善戦したととらえるべきかもしれないが、仮に徳永と石川の票割がより完璧に行われたとしても、船橋の得票率を上回ることはず、二人当選はならなかったという事実は重い。

そもそも、選挙区での議席獲得が難しい少数政党は、比例区での議席獲得を重視するが、比例区での得票増には選挙区に候補を擁立した方が有利になるといふ「連動(汚染)効果」が指摘される。同じ野党とはいえ、他党の候補を選挙区で当選させるために自党の候補の擁立を取り下げるのは、生存戦略として採用しづらい。逆にいえば、大政党が小政党の候補者取り下げがなければ選挙区で勝てないという状況が作り出されていること自体が、敗北への道にほかならない。一人区におけるいわゆる「野党共闘」についても同様だが、他党の戦術に依存する形で選挙を戦うしかなくなってしまうことが、根本の問題なのである。そこを直視して党の地力を高められない限り、長期的な

低落傾向から脱することは難しいだろう。

道内における維新の停滞

他方、全国比例で立憲の得票率(一二・八%)を上回った維新(一四・八%)だが、道内での支持拡大には必ずしも成功しなかった。表2で示したように、維新の比例票は二〇一九年からほぼ横ばいの七・四%にとどまった。全国比例の得票率は九・八%から約一・五倍に増加したことを考えると、対照的である。

もちろん、道選挙区に維新は候補者を擁立しなかったから、先述した連動効果を考えると比例票が少なくなる可能性は考慮しなければならない。ただ、比例区における立憲の得票率(二一・五%)と維新のそれが約三倍となった北海道ほど乖離したのは、青森(立二八・八%、維五・四%)、岩手(立二一・五%、維五・八%)、新潟(立二二・一%、維七・六%)くらいだ。選挙区における候補者の有無だけでは、この特異性は説明がつかない。

ただ、都道府県を単位とした比例得票率で見ると、維新が立憲を上回ったのは、近畿二府四県に加えて茨城、栃木、東京、神奈川、富山、福井、静岡、岡山、山口、徳島、香川、高知、熊本の一三都県で、残りの二八道県は立憲が凌駕した。依然として、維新への支持は近畿地方と、人口の多い首都圏が多くを占め、その他も西日本が中心となっている。

今後、維新が立憲に代わって野党第一党となり、自公に代わる選択肢として有権者に認知されるためには、大阪など関西圏に特化した地域性の克服が必要であることは既に各所で指摘されている通

りだ。だが、「脱大阪」ともいわれる課題に加えて、維新にとつてより重要なのは、都市型政党という性格の克服である。全体として低調な支持にとどまった北海道においても地域差は存在し、札幌市では九・〇%の比例得票率を確保した。近畿はもとより、首都圏など都市部での浮動層に支持を広げた維新だが、国政選で自公を凌駕して政権交代を目指すには、地方での支持拡大が必須である。

参院選の帰趨を決するといわれる一人区は人口の少ない県が該当し、そこで維新が立憲の比例得票率を上回ったのは一選挙区にとどまる。もちろん、これには維新の候補が一人区に擁立されていないことも影響しているが、そもそも擁立しても勝ち目がないからそうなっているのであり、そのこと自体が政権交代を目指す上での壁である。この課題は、新進党の解党によって野党第一党に躍り出て、それまでの都市型の改革政党としての性格を脱却していくことを求められたかつての民主党のそれと同じである。民主党は、自由党を呑み込み、地方向けの政策を厚くして、自公政権の失態に乗じて政権政党に駆け上がった。維新がそれと同じ道を進むのか否か、さしあたり同党の代表選のゆくえが注目される。

一見、ガラパゴス化したようにも見える道内の選挙結果だが、立憲の低迷と維新の課題を浮き彫りにしたという点では、全国の傾向と同じ構造を有しているというのが筆者の見立てである。この後、今もって相対的に厚い支持基盤を背景に、立憲の反転攻勢が仮に実現すれば、ガラパゴス化に向かうだろうが、その可能性は維新に依存する。立憲の他力本願はしばらく続きそうだ。

へやまもと けんたろう・北海道大学法学部教授